

平成29年度決算に基づく

# 財務書類

【統一的な基準】

平成31年3月

福岡県築上町

## 目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 一般会計等財務書類	13
9. 注記 (一般会計等)	16
10. 附属明細書 (一般会計等)	19
11. 全体財務書類	31
12. 注記 (全体)	34
13. 附属明細書 (全体)	37
14. 連結財務書類	38
15. 注記 (連結)	41
16. 附属明細書 (連結)	44
17. 精算表 (連結貸借対照表)	45
18. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
19. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
20. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

## 1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

## 2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

### 3. 作成基準日

平成 30 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。但し、平成 29 年度分の収支で出納閉鎖期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

### 4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の 3 種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、(別表 1) のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表 1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
			一般会計等	全体	連結
普通会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一般会計等	全体	連結
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計 霊園事業特別会計				
公営事業会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を読替えて作成。	一般会計等	全体	連結
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セクター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を読替えて作成。	一般会計等	全体	連結
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事務組合・広域連合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。 福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。	一般会計等	全体	連結
	京築広域市町村圏事務組合 (一般会計、広域圏消防特別会計)				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 (一般会計、特別会計)				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
福岡県市町村退職手当組合					
豊前広域環境施設組合	平成 28 年度末脱退のため平成 29 年度は連結対象外としました。	一般会計等	全体	連結	
築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。				

## 5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税金や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>資産</b>	<b>57,175</b>	<b>71,566</b>	<b>74,097</b>
<b>固定資産</b>	53,963	67,688	69,539
有形固定資産	46,975	61,187	62,991
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	19,016	19,016	19,210
インフラ資産（道路等）	27,687	40,700	42,162
物品	272	1,470	1,618
無形固定資産（ソフトウェア等）	61	61	1,045
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	6,928	6,440	5,503
投資及び出資金	1,736	1,057	18
基金（減債基金、その他基金）	4,352	4,355	4,448
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	840	1,028	1,037
<b>流動資産</b>	3,212	3,878	4,558
現金預金	1,426	1,979	2,409
基金（財政調整基金等）	1,737	1,737	1,816
その他（未収金、短期貸付金等）	49	162	687
<b>繰延資産</b>	-	-	-
<b>負債（将来世代の負担）</b>	<b>12,859</b>	<b>24,520</b>	<b>26,734</b>
<b>固定負債</b>	11,633	22,946	24,969
地方債	9,360	13,951	14,521
退職手当引当金	2,218	2,385	2,887
その他	55	6,610	7,562
<b>流動負債</b>	1,226	1,574	1,764
1年内償還予定地方債	1,049	1,325	1,383
賞与等引当金	98	105	119
その他	79	144	262
<b>純資産（過去・現役世代の負担）</b>	<b>44,316</b>	<b>47,046</b>	<b>47,364</b>
<b>負債＋純資産</b>	<b>57,175</b>	<b>71,566</b>	<b>74,097</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

### ●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

### ●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

### ●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

## II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 572 億円、全体 716 億円、連結 741 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 129 億円、全体 245 億円、連結 267 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 277 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 407 億円、更に一部事務組合の消防施設などが追加されて連結で 422 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 190 億円、連結で 192 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた固定資産の資産全体に占める割合は 82～83%とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 17 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 6 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 10 億円を相殺しているため、全体 11 億円、連結 0.2 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』が増加しています。

地方債については、一般会計等 104 億円、全体 153 億円、連結 159 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（水道事業【法適用】、下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

## 6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

### （1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税収等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

### （2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税収や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）



単位：百万円		一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用	9,115	12,159	17,218	
	業務費用	5,573	6,529	7,408	
	人件費	1,485	1,590	2,163	
	物件費等	3,948	4,660	4,953	
	その他の業務費用	140	280	292	
	移転費用	3,542	5,630	9,810	
	補助金等	1,622	4,122	8,303	
	社会保障給付	1,496	1,496	1,496	
	他会計への繰出金	413	0	0	
	その他	11	11	11	
2. 経常収益	414	855	1,078		
使用料及び手数料	194	630	960		
その他	220	225	118		
純経常行政コスト (A=1-2)		△8,701	△11,303	△16,140	
3. 臨時損失	39	42	42		
4. 臨時利益	2	3	1		
純行政コスト (B=A+3-4)		△8,739	△11,342	△16,181	
純資産変動計算書	5. 財源	9,566	12,389	17,182	
	税収等	6,402	8,579	11,079	
	国県等補助金	3,164	3,810	6,103	
	本年度差額 (C=5-B)		827	1,046	1,001
	6. 資産評価差額	4	4	4	
	7. 無償所管換等	11	△4	△4	
	8. その他	-	-	△194	
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)		843	1,047	808
	前年度末純資産残高		43,473	45,999	46,556
	本年度末純資産残高		44,316	47,046	47,364

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### (1) 行政コスト計算書 (上段)

#### ●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

### ●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

### ●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

### ●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

### ●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

#### ※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

#### ※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

## （2）純資産変動計算書（下段）

### ●財源

『財源』は税金や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

## II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等91億円、全体122億円・連結172億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4億円、全体9億円、連結11億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等87

億円、全体 113 億円・連結 162 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

### III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 96 億円、全体 124 億円、連結で 172 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で 8 億円、全体で 10 億円、連結で 8 億円となりました。

## 7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

一般会計等

全体

連結

<b>業務活動収支</b>	<b>960</b>	<b>1,406</b>	
業務支出	7,467	10,203	
業務費用支出	3,925	4,562	
移転費用支出	3,542	5,641	
業務収入	8,454	11,636	
税込等収入	6,404	8,447	
国県等補助金収入	1,646	2,292	
使用料及び手数料収入	183	671	
その他の収入	221	225	内訳省略
臨時支出（災害復旧事業費等）	27	28	
臨時収入	-	1	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,331</b>	<b>△ 1,427</b>	
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	3,056	3,311	
投資活動収入（資産売却・補助金等）	1,724	1,884	
<b>財務活動収支</b>	<b>150</b>	<b>△160</b>	
財務活動支出（町債償還等）	1,259	1,645	
財務活動収入（町債発行収入等）	1,408	1,486	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△222</b>	<b>△181</b>	<b>△237</b>
前年度末資金残高	1,571	2,083	2,577
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,349</b>	<b>1,902</b>	<b>2,333</b>

前年度末歳計外現金残高	72	72	72
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	76	76	76
本年度末現金預金残高	1,426	1,979	2,409

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### ●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

### ●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

### ●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

### ●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

### ●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

### ●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

### ●財務活動収入

町債の発行等収入。

## II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等 2.2 億円、全体 1.8 億円、連結 2.4 億円の赤字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等 10 億円、全体で 14 億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等 13 億円、全体で 14 億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っているということを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等 2 億円の黒字、全体 2 億円の赤字です。

財務的収支の黒字は返済より借入の方が多く、財政状態が悪化していることを表します。

一般会計等では、中学校、保育所建設等の投資活動を多く進めたことにより、それに充てるための財源として町債発行額が多くなったことが原因として挙げられます。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

## 8. 財務書類の分析指標

### (1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全であると言えます。

・一般会計等	77.5%
・全 体	65.7%
・連 結	63.9%

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	22.2%
・全 体	25.0%
・連 結	25.2%

### (3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	56.3%
・全 体	50.0%
・連 結	50.0%

### (4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※H30.3.31現在の住民基本台帳人口 18,515人で算出]

・一般会計等	資産：309万円	負債：69万円	純行政コスト：47万円
・全 体	資産：387万円	負債：132万円	純行政コスト：61万円
・連 結	資産：400万円	負債：144万円	純行政コスト：87万円

# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,963	固定負債	11,633
有形固定資産	46,975	地方債	9,360
事業用資産	19,016	長期未払金	-
土地	5,192	退職手当引当金	2,218
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,133	その他	55
建物減価償却累計額	△ 16,948	流動負債	1,226
工作物	2,614	1年内償還予定地方債	1,049
工作物減価償却累計額	△ 1,472	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	0	負債合計	12,859
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	55,701
インフラ資産	27,687	余剰分(不足分)	△ 11,385
土地	1,282		
建物	313		
建物減価償却累計額	△ 151		
工作物	58,639		
工作物減価償却累計額	△ 32,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164		
物品	549		
物品減価償却累計額	△ 277		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	61		
その他	-		
投資その他の資産	6,928 ※		
投資及び出資金	1,736		
有価証券	-		
出資金	1,057		
その他	679		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	846		
長期貸付金	8		
基金	4,352		
減債基金	1,085		
その他	3,267		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	3,212		
現金預金	1,426		
未収金	50		
短期貸付金	1		
基金	1,737		
財政調整基金	1,737		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	57,175	純資産合計	44,316
		負債及び純資産合計	57,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	9,115		
業務費用	5,573		
人件費	1,485		
職員給与費	1,344		
賞与等引当金繰入額	98		
退職手当引当金繰入額	△ 47		
その他	90		
物件費等	3,948		
物件費	2,002		
維持補修費	270		
減価償却費	1,671		
その他	5		
その他の業務費用	140		
支払利息	80		
徴収不能引当金繰入額	6		
その他	54		
移転費用	3,542		
補助金等	1,622		
社会保障給付	1,496		
他会計への繰出金	413		
その他	11		
経常収益	414		
使用料及び手数料	194		
その他	220		
純経常行政コスト	△ 8,701		
臨時損失	39 ※		
災害復旧事業費	27		
資産除売却損	13		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2		
資産売却益	-		
その他	2		
純行政コスト	△ 8,739		
財源	9,566		
税金等	6,402		
国県等補助金	3,164		
本年度差額	827		
固定資産等の変動(内部変動)		1,173	△ 1,173
有形固定資産等の増加		2,471	△ 2,471
有形固定資産等の減少		△ 1,684	1,684
貸付金・基金等の増加		599	△ 599
貸付金・基金等の減少		△ 213	213
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	11	11	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	843 ※	1,189 ※	△ 346
前年度末純資産残高	43,473	54,512	△ 11,039
本年度末純資産残高	44,316	55,701	△ 11,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 築上町の財務書類3表(一般会計等)

### 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,467
業務費用支出	3,925
人件費支出	1,516
物件費等支出	2,290
支払利息支出	80
その他の支出	39
移転費用支出	3,542
補助金等支出	1,622
社会保障給付支出	1,496
他会計への繰出支出	413
その他の支出	11
業務収入	8,454
税金等収入	6,404
国県等補助金収入	1,646
使用料及び手数料収入	183
その他の収入	221
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	27
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>960</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,056
公共施設等整備費支出	2,458
基金積立金支出	285
投資及び出資金支出	312
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	1,724
国県等補助金収入	1,518
基金取崩収入	199
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,331 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,259 ※
地方債償還支出	993
その他の支出	265
財務活動収入	1,408
地方債発行収入	1,408
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>150 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 222 ※</b>
前年度末資金残高	1,571
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,349</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>76</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,426 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外・・・昭和59年度以前取得：再調達原価  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地・・・昭和59年度以前取得：備忘価額 1 円  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価額 1 円）

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・取得原価または償却原価

#### ③出資金

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定額法

#### ②無形固定資産・・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

#### ②徴収不能引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上

#### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当必要額を各職員所属会計ごとに算出し、退職手当引当金として計上

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当（それらに係る法定福利費相当額含む）のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

税込方式

②物品の計上基準

取得価額または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことと認められるものを資産計上

※区分が不明なものについて、金額が60万円未満の場合、または固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。

③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示金額単位・・・百万円単位  
※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

・実質赤字比率	: ー
・連結実質赤字比率	: ー
・実質公債費比率	: 7.6%
・将来負担比率	: 69.4%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当ありません。

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額  
273百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 37百万円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	5,776百万円
・算入公債費等の額	916百万円
・将来負担額	16,661百万円
・充当可能基金額	4,141百万円
・特定財源見込額	146百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,997百万円

⑤自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
56百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）  
△371百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,684	4,555	2,803	37,436	18,420	579	19,016
土地	5,172	28	8	5,192			5,192
立木竹	455	4		459			459
建物	26,977	2,156		29,133	16,948	544	12,185
工作物	1,955	662	3	2,614	1,472	35	1,142
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,125	1,705	2,792	38			38
インフラ資産	59,793	825	220	60,398	32,711	965	27,687
土地	1,110	172		1,282			1,282
建物	313			313	151		162
工作物	58,265	387	13	58,639	32,560	957	26,079
その他							
建設仮勘定	105	266	207	164			164
物品	473	76		549	277	86	272
合計	95,950	5,456	3,023	98,383	51,408	1,630	46,975

※単位未満四捨五入により財務書類と数字が一致しない場合があります。(以下同じ)

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,363	6,550	2,039	4,154	696	161	2,053	19,016
土地	1,358	1,986	402	139	448	17		5,192
立木竹					58		401	459
建物	2,005	4,238	1,555	3,435	188	1	763	12,185
工作物		288	82	580	2	143	47	1,142
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		38						38
インフラ資産	19,567		1		8,119			27,687
土地	1,019				263			1,282
建物	162							162
工作物	18,230		1		7,848			26,079
その他								
建設仮勘定	156				8			164
物品		86	5	7	38	69	67	272
合計	22,930	6,636	2,045	4,161	8,853	230	2,120	46,975

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
築上町水道事業	288	3,734	2,699	1,035	288	100.00%	1,035	0	288
築上町下水道事業	391	11,144	9,174	1,969	186	100.00%	1,969	0	391
しいだカンコー株式会社	9	18	3	15	10	90.00%	14	0	9
東九州コミュニティー放送株式会社	26	25	2	23	31	83.58%	19	7	26
株式会社 ついきプロヴァンス	9	114	31	83	12	75.00%	62	0	9
京葉地区水道企業団	996	18,558	10,649	7,909	7,015	12.84%	1,016	0	996
合計	1,718	33,592	22,358	11,035	7,542	-	4,115	7	1,718

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	167,064	134,132	32,933	22,493	0.51%	8	-	5	5
豊葉森林組合	0	710	338	372	71	0.52%	2	-	0	0
福岡県信用保証協会	2	938,305	843,863	94,442	11,052	0.02%	14	-	2	2
福岡県農業信用基金協会	2	148,542	140,493	8,049	4,778	0.03%	3	-	2	2
公益社団法人 福岡県畜産協会	0	1,534	1,355	179	179	0.07%	0	-	0	0
公益財団法人 ふくむかひかな海づくり協会	2	508	27	481	48	0.31%	15	-	2	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	284	43	241	66	9.04%	22	-	6	6
地方公共団体金融機構	1	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.01%	21	-	1	1
合計	18	26,012,777	25,608,652	404,124	55,290	-	84	-	18	18

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,737	-	-	-	1,737	1,737
減債基金	1,085	-	-	-	1,085	1,085
ふるさと・水と土保全基金	21	-	-	-	21	21
地域振興基金	269	-	-	-	269	269
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
まちづくり振興基金	1,165	-	-	-	1,165	1,165
ふるさと応援基金	35	-	-	-	35	35
芸術・文化振興基金	28	-	-	-	28	28
環境美化推進基金	30	-	-	-	30	30
子育てすこやか基金	25	-	-	-	25	25
健康・スポーツ振興基金	32	-	-	-	32	32
バス運行事業調整基金	25	-	-	-	25	25
高齢者等福祉推進基金	15	-	-	-	15	15
学校施設整備基金	2	-	-	-	2	2
子ども医療費助成事業基金	309	-	-	-	309	309
旧蔵内部住宅保存基金	22	-	-	-	22	22
公共施設等整備基金	869	-	-	-	869	869
防災まちづくり基金	65	-	-	-	65	65
環境基金	179	-	-	-	179	179
有機液肥製造施設基金	46	-	-	-	46	46
歴史文化遺産活用推進基金	30	-	-	-	30	30
奨学金基金	70	-	-	-	70	70
霊園基金	5	-	-	-	5	5
合計	6,089	-	-	-	6,089	6,089

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	1
奨学金貸付金	8	-	1	-	8
合計	8	-	1	-	9



⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
住宅新築資金等貸付金	462	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	474	3
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	49	3
町民税(法人)	1	0
固定資産税	78	4
軽自動車税	6	1
保育料(税等)	3	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	232	-
諸収入	1	-
小計	370	8
合計	845	10

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	10	1
町民税(法人)	0	0
固定資産税	16	1
軽自動車税	2	0
保育料(税等)	0	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	21	-
諸収入	0	-
小計	50	2
合計	50	2

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	地方債公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業		207	207	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設		827	827	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧		38	38	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設		239	239	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業		1,675	99	1,537	0	24	-	-	-	15
その他		3,555	3,555	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債		3,167	1,494	219	607	847	-	-	-	-
減税補てん債		60	60	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		642	136	506	-	-	-	-	-	-
合計		10,409	6,654	2,262	607	871	-	-	-	15

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
10,409	8,858	1,226	63	111	94	18	40	-

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
10,409	1,049	972	954	1,047	1,039	3,519	350	422

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	7	-	-	2	5
徴収不能引当金	11	6	7	0	10
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	2	0	-	0	2
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	2,265	123	146	24	2,218
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	82	98	82	-	98
合計	2,366	228	236	26	2,333

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	福岡県	6	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担	
	自治公民館整備補助金	町内自治会	0	自治公民館施設整備に対する補助	
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	8	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成	
	水産振興対策事業補助金	豊築漁業協同組合	2	水産振興対策(施設整備)事業に対する補助	
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	対象者	4	町内農業者への水田農業機械導入に対する補助	
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	町内自治会	5	町内園芸農業者へ先進技術の導入や省力機械等の整備に対する補助	
	防犯灯設置補助金	町内自治会	4	防犯灯設置、更新に対する補助	
	林内作業道開設補助金	豊森林組合	1	築上町林内作業道開設に対する補助	
	防災業務ネットワーク再整備負担金	福岡県	1	県と県内市町村の防災行政ネットワーク再整備に対する負担金	
	計		31		
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	856	一部事務組合・広域連合に対する築上町の経費負担
		自治会交付金	町内自治会	48	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝賀事業)
		農地集積・集約化対策事業・集約化実施した事業者及び担い手に対する協力金	対象者	3	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
		経営所得安定対策事業交付金	築上町水田農業推進協議会	6	築上町水田農業推進協議会運営費に対する交付金
		新規就業・経営継承総合支援事業 青年就業給付金	対象者	12	新規就業者に対する給付金
		多面的機能支払交付金	町内活動組織	50	農業用施設・環境維持活動に対する交付金
		中山間地域等直接支払制度補助金	町内活動組織	22	中山間地における農業用施設・環境維持活動に対する補助
		下水道事業会計(法適)補助金	築上町下水道事業	264	築上町下水道事業に対する補助
		水道事業会計(法適)補助金	築上町水道事業	20	築上町水道事業に対する補助
		町社会福祉協議会運営費補助金	築上町社会福祉協議会	48	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助
消防団員等公務災害等補償共済基金分担金		消防団員等公務災害補償等共済基金	11	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する築上町の経費分担	
母子家庭等対策総合支援事業費補助金		対象事業者(保育園)	15	家庭支援推進保育事業に対する補助	
町商工会補助金		築上町商工会	9	築上町商工会運営費に対する補助	
町観光協会補助金		築上町観光協会	11	築上町観光協会運営費に対する補助	
商品券プレミアム販売事業助成金		築上町商工会	7	商品券プレミアム販売事業に対する助成	
町シルバー人材センター補助金		築上町シルバー人材センター	9	築上町シルバー人材センター運営費に対する補助	
その他			201		
計			1,591		
合計			1,622		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	1,577		
		地方交付税	4,025		
		地方譲与税	123		
		利子割交付金	3		
		配当割交付金	8		
		株式等譲渡所得割交付金	8		
		地方消費税交付金	311		
		ゴルフ場利用税交付金	11		
		自動車取得税交付金	45		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	169		
		地方特例交付金	6		
		交通安全対策特別交付金	5		
		分担金・負担金	91		
		その他	20		
		小計	6,402		
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	1,507		
		都道府県等支出金	11		
		計	1,518		
		国庫支出金	892		
		都道府県等支出金	738		
		計	1,630		
		小計	3,149		
		合計	9,550		
		単純合計	税金等	-	-
				小計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	-
				計	-
				国庫支出金	-
				都道府県等支出金	15
計	15				
小計	15				
合計	15				
相殺消去	国県等補助金			税金等	6,402
				国県等補助金	3,164
				税金等	-
				国県等補助金	-
				税金等	6,402
合計	合計	国県等補助金	3,164		

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	8,739	1,646	268	5,990	835
有形固定資産等の増加	2,471	1,361	969	142	-
貸付金・基金等の増加	599	157	172	270	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,809	3,164	1,408	6,402	835

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,349
合計	1,349



# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,688 ※	固定負債	22,946
有形固定資産	61,187	地方債等	13,951
事業用資産	19,016	長期未払金	-
土地	5,192	退職手当引当金	2,385
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,133	その他	6,610
建物減価償却累計額	△ 16,948	流動負債	1,574
工作物	2,614	1年内償還予定地方債等	1,325
工作物減価償却累計額	△ 1,472	未払金	67
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	0	負債合計	24,520
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	38	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	40,700 ※	固定資産等形成分	69,426
土地	1,571	余剰分(不足分)	△ 22,380
建物	818		
建物減価償却累計額	△ 202		
工作物	72,720		
工作物減価償却累計額	△ 34,385		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
物品	2,263		
物品減価償却累計額	△ 793		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	61		
その他	-		
投資その他の資産	6,440 ※		
投資及び出資金	1,057		
有価証券	-		
出資金	1,057		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	1,047		
長期貸付金	8		
基金	4,355		
減債基金	1,085		
その他	3,270		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	3,878		
現金預金	1,979		
未収金	167		
短期貸付金	1		
基金	1,737		
財政調整基金	1,737		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	71,566	純資産合計	47,046
		負債及び純資産合計	71,566

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,159 ※		
業務費用	6,529		
人件費	1,590 ※		
職員給与費	1,435		
賞与等引当金繰入額	105		
退職手当引当金繰入額	△ 41		
その他	90		
物件費等	4,660		
物件費	2,286		
維持補修費	270		
減価償却費	2,098		
その他	6		
その他の業務費用	280		
支払利息	177		
徴収不能引当金繰入額	23		
その他	80		
移転費用	5,630 ※		
補助金等	4,122		
社会保障給付	1,496		
他会計への繰出金	0		
その他	11		
経常収益	855		
使用料及び手数料	630		
その他	225		
純経常行政コスト	△ 11,303 ※		
臨時損失	42 ※		
災害復旧事業費	27		
資産除売却損	13		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3		
臨時利益	3		
資産売却益	-		
その他	3		
純行政コスト	△ 11,342		△ 11,342
財源	12,389		12,389
税収等	8,579		8,579
国県等補助金	3,810		3,810
本年度差額	1,046 ※		1,046 ※
固定資産等の変動(内部変動)		987	△ 987
有形固定資産等の増加		2,943	△ 2,943
有形固定資産等の減少		△ 2,111	2,111
貸付金・基金等の増加		383	△ 383
貸付金・基金等の減少		△ 228	228
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	△ 4	△ 4	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	1,047 ※	988 ※	59
前年度末純資産残高	45,999	68,438	△ 22,439
本年度末純資産残高	47,046	69,426	△ 22,380

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,203 ※
業務費用支出	4,562
人件費支出	1,615
物件費等支出	2,706
支払利息支出	177
その他の支出	64
移転費用支出	5,641 ※
補助金等支出	4,122
社会保障給付支出	1,496
他会計への繰出支出	0
その他の支出	22
業務収入	11,636 ※
税込等収入	8,447
国県等補助金収入	2,292
使用料及び手数料収入	671
その他の収入	225
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	27
その他の支出	1
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>1,406</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,311
公共施設等整備費支出	2,930
基金積立金支出	285
投資及び出資金支出	95
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	1,884
国県等補助金収入	1,652
基金取崩収入	201
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	-
その他の収入	24
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,427</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,645
地方債償還支出	1,258
その他の支出	387
財務活動収入	1,486
地方債発行収入	1,486
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 160 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 181</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,083</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,902</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>76</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,979 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外・・・昭和59年度以前取得：再調達原価  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地・・・昭和59年度以前取得：備忘価額 1 円  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価額 1 円）

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・取得原価または償却原価

#### ③出資金

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定額法

#### ②無形固定資産・・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

#### ②徴収不能引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上

#### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当必要額を各職員所属会計ごとに算出し、退職手当引当金として計上

※水道事業会計（法適用）と下水道事業会計（法適用）職員分については、次のとおり法適用以前の会計分類ごとに計上しています。

- <水道事業職員分：水道（簡易水道除く）事業特別会計、簡易水道事業特別会計>
- <下水道事業職員分：特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計>

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当（それらに係る法定福利費相当額含む）のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

取得価額または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

②資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことと認められるものを資産計上

※区分が不明なものについて、金額が60万円未満の場合、または固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計  
奨学金貸付事業特別会計  
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計  
霊園事業特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③表示金額単位・・・・・・百万円単位

※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,684	4,555	2,803	37,436	18,420	579	19,016
土地	5,172	28	8	5,192			5,192
立木竹	455	4		459			459
建物	26,977	2,156		29,133	16,948	544	12,185
工作物	1,955	662	3	2,614	1,472	35	1,142
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,125	1,705	2,792	38			38
インフラ資産	74,237	1,355	304	75,288	34,587	965	40,701※
土地	1,399	173	1	1,571			1,571
建物	818			818	202		616
工作物	71,826	907	13	72,720	34,385	957	38,335
その他							
建設仮勘定	194	275	290	179			179
物品	2,160	103		2,263	793	86	1,470
合計	112,081	6,013	3,107	114,987	53,800	1,630	61,187

※単位未満四捨五入により財務書類と数字が一致しない場合があります。(以下同じ)

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,363	6,550	2,039	4,154	696	161	2,053	19,016
土地	1,358	1,986	402	139	448	17		5,192
立木竹					58			401
建物	2,005	4,238	1,555	3,435	188	1	763	12,185
工作物		288	82	580	2	143	47	1,142
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		38						38
インフラ資産	19,568		1	13,013	8,119			40,701
土地	1,020			288	263			1,571
建物	162			454				616
工作物	18,230		1	12,256	7,848			38,335
その他								
建設仮勘定	156			15	8			179
物品		86	5	1,206	38	69		1,470
合計	22,931	6,636	2,045	18,373	8,853	230	2,119	61,187

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,539 ※	固定負債	24,969 ※
有形固定資産	62,991 ※	地方債等	14,521
事業用資産	19,210	長期未払金	-
土地	5,226	退職手当引当金	2,887
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,462	その他	7,562
建物減価償却累計額	△ 17,125	流動負債	1,764
工作物	2,632	1年内償還予定地方債等	1,383
工作物減価償却累計額	△ 1,482	未払金	131
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	50
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119
航空機	-	預り金	46
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	0	負債合計	26,734 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	71,356
インフラ資産	42,162	余剰分(不足分)	△ 24,061 ※
土地	1,584	他団体出資等分	69
建物	880		
建物減価償却累計額	△ 226		
工作物	73,950		
工作物減価償却累計額	△ 34,783		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	756		
物品	2,905		
物品減価償却累計額	△ 1,287		
無形固定資産	1,045		
ソフトウェア	64		
その他	981		
投資その他の資産	5,503		
投資及び出資金	18		
有価証券	-		
出資金	18		
その他	0		
長期延滞債権	1,054		
長期貸付金	8		
基金	4,448 ※		
減債基金	1,085		
その他	3,364		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	4,558		
現金預金	2,409		
未収金	284		
短期貸付金	1		
基金	1,816		
財政調整基金	1,816		
減債基金	-		
棚卸資産	4		
その他	50		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	74,097	純資産合計	47,364 ※
		負債及び純資産合計	74,097 ※



築上町の財務書類3表(連結)

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
経常費用	17,218			
業務費用	7,408			
人件費	2,163 ※			
職員給与費	1,743			
賞与等引当金繰入額	117			
退職手当引当金繰入額	204			
その他	98			
物件費等	4,953			
物件費	2,413			
維持補修費	275			
減価償却費	2,175			
その他	90			
その他の業務費用	292 ※			
支払利息	187			
徴収不能引当金繰入額	23			
その他	83			
移転費用	9,810			
補助金等	8,303			
社会保障給付	1,496			
他会計への繰出金	0			
その他	11			
経常収益	1,078			
使用料及び手数料	960			
その他	118			
純経常行政コスト	△ 16,140			
臨時損失	42 ※			
災害復旧事業費	27			
資産除売却損	13			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3			
臨時利益	1			
資産売却益	-			
その他	1			
純行政コスト	△ 16,181			
財源	17,182			
税収等	11,079			
国県等補助金	6,103			
本年度差額	1,001			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,327	△ 1,327	
有形固定資産等の減少		3,276	△ 3,276	
貸付金・基金等の増加		△ 2,117	2,117	
貸付金・基金等の減少		406	△ 406	
資産評価差額	4	△ 238	238	
無償所管換等	△ 4	4		
他団体出資等分の増加	1	△ 4		
他団体出資等分の減少	-			1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 99			△ 99
その他	△ 96 ※	△ 191	96	
本年度純資産変動額	808 ※	1,136	△ 371	43
前年度末純資産残高	46,556	70,220	△ 23,690	26
本年度末純資産残高	47,364	71,356	△ 24,061	69

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 237
前年度末資金残高	2,577
本年度末資金残高	2,333
前年度末歳計外現金残高	72
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	2,409

省略

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外・・・昭和59年度以前取得：再調達原価  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地・・・昭和59年度以前取得：備忘価額 1 円  
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価額 1 円）

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・取得原価または償却原価

#### ③出資金

- ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定額法

#### ②無形固定資産・・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

#### ②徴収不能引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上

#### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当必要額を各職員所属会計ごとに算出し、退職手当引当金として計上

※水道事業会計（法適用）と下水道事業会計（法適用）職員分については、次のとおり法適用以前の会計分類ごとに計上しています。

- <水道事業職員分：水道（簡易水道除く）事業特別会計、簡易水道事業特別会計>
- <下水道事業職員分：特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計>

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当（それらに係る法定福利費相当額含む）のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、(株)つきプロヴァンス、京築地区水道企業団は税抜方式、その他の団体（会計）は税込方式による会計処理を行っています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

取得価額または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

②資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことと認められるものを資産計上

※区分が不明なものについて、金額が60万円未満の場合、または固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

##### 【築上町】

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計  
奨学金貸付事業特別会計  
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計  
霊園事業特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

##### 【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結  
東九州コミュニティー放送株式会社 : 全部連結  
株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

##### 【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)  
京築広域市町村圏事務組合 一般会計 : 比例連結 (11.34%)  
広域圏消防特別会計 : 比例連結 (22.50%)  
福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.54%)  
特別会計 : 比例連結 (0.50%)  
福岡県自治振興組合 : 比例連結 (1.48%)  
福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (2.87%)  
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.10%)  
福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.13%)

##### 【平成29年度から連結対象外となった団体】

豊前広域環境施設組合 : 平成28年度末で脱退したため

##### 【連結に向けて検討中の団体】

築上郡自治会館等資産管理組合 : 平成29年度決算分、団体作成未了のため、今回連結対象外としております。  
団体にて作成年度より連結を予定しています。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

- ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### ③表示金額単位・・・百万円単位

※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 附属明細書(連結)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,230	4,558	2,971	37,817	18,607	579	19,210
土地	5,214	28	16	5,226			5,226
立木竹	455	4		459			459
建物	27,439	2,158	135	29,462	17,125	544	12,337
工作物	1,996	663	27	2,632	1,482	35	1,150
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	1,126	1,705	2,793	38			38
インフラ資産	75,761	1,714	304	77,171	35,009	965	42,162
土地	1,411	173		1,584			1,584
建物	880			880	226		654
工作物	73,055	908	13	73,950	34,783	957	39,167
その他	1			1			1
建設仮勘定	414	633	291	756			756
物品	3,232	149	476	2,905	1,287	86	1,618
合計	115,223	6,421	3,751	117,893	54,903	1,630	62,990

※単位未満四捨五入により財務書類と数字が一致しない場合があります。(以下同じ)

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,363	6,550	2,039	4,154	696	289	2,119	19,210
土地	1,358	1,986	402	139	448	41	852	5,226
立木竹					58		401	459
建物	2,005	4,238	1,555	3,435	188	103	813	12,337
工作物		288	82	580	2	145	53	1,150
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		38						38
インフラ資産	19,567		1	14,475	8,119			42,162
土地	1,019			302	263			1,584
建物	162			492				654
工作物	18,230		1	13,088	7,848			39,167
その他				1				1
建設仮勘定	156			592	8			756
物品		86	8	1,269	38	142	75	1,618
合計	22,930	6,636	2,048	19,898	8,853	431	2,194	62,990









連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務諸表										純計	相対消滅	特定用途基金(公共下水・産業部排水事業特別会 公共下水道事業特別会 簡易水道事業特別会)					
	一般会計等財務諸表												純計	相対消滅	特定用途基金(公共下水・産業部排水事業特別会 公共下水道事業特別会 簡易水道事業特別会)			
	一般会計	住宅新築促進交付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	権田取戻(旧)活性化促進事業特別会計	民間事業特別会計	総計 (単体合算)	相対消滅	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					特定用途基金(公共下水・産業部排水事業特別会)	公共下水道事業特別会	簡易水道事業特別会	
繰越前年度コスト	△ 8,702	0	0	0	0	△ 8,702	-	△ 8,702	△ 2,581	△ 3,14	△ 19	△ 8	-	-				
経費費用	9,115	0	0	0	0	9,115	-	9,115	2,583	3,15	7	8	-	-				
業務費	5,572	0	0	0	0	5,572	-	5,572	98	10	7	△ 8	-	-				
人件費	1,485	0	0	0	0	1,485	-	1,485	21	6	△ 19	△ 8	-	-				
賞与等引当金繰入額	1,344	-	-	-	-	1,344	-	1,344	98	0	7	△ 8	-	-				
退職手当引当金繰入額	98	-	-	-	-	98	-	98	0	0	△ 19	△ 8	-	-				
その他	△ 47	-	-	-	-	△ 47	-	△ 47	0	0	7	△ 8	-	-				
物件費等	90	-	-	-	-	90	-	90	32	3	-	-	-	-				
3,948	0	0	0	0	0	3,948	-	3,948	32	3	-	-	-	-				
2,072	0	0	0	0	0	2,072	-	2,072	32	3	-	-	-	-				
貸付金回収	2,072	-	-	-	-	2,072	-	2,072	0	0	-	-	-	-				
減価償却費	1,671	-	-	-	-	1,671	-	1,671	5	-	-	-	-	-				
その他	5	-	-	-	-	5	-	5	42	0	-	-	-	-				
140	0	0	0	0	0	140	-	140	16	0	-	-	-	-				
支払利息	80	0	0	0	0	80	-	80	0	0	-	-	-	-				
6	0	0	0	0	0	6	-	6	0	0	-	-	-	-				
徴収不能引当金繰入額	54	-	-	-	-	54	-	54	27	0	-	-	-	-				
3,542	0	0	0	0	0	3,542	-	3,542	2,485	304	-	-	-	-				
補助金等	1,622	-	-	-	-	1,622	-	1,622	-	304	-	-	-	-				
1,496	-	-	-	-	-	1,496	-	1,496	-	-	-	-	-	-				
災害対策費	411	-	-	-	-	411	-	411	-	-	-	-	-	-				
411	-	-	-	-	-	411	-	411	-	-	-	-	-	-				
その他	412	1	0	0	0	414	-	414	1	0	-	-	-	-				
192	1	0	0	0	0	194	-	194	0	0	-	-	-	-				
220	0	0	0	0	0	220	-	220	0	0	-	-	-	-				
△ 8,739	0	0	0	0	0	△ 8,739	-	△ 8,739	△ 2,582	△ 3,14	△ 7	8	-	-				
総行設コスト	△ 8,739	0	0	0	0	△ 8,739	-	△ 8,739	△ 2,582	△ 3,14	△ 7	8	-	-				
39	-	-	-	-	-	39	-	39	1	0	-	-	-	-				
災害復興事業費	27	-	-	-	-	27	-	27	-	-	-	-	-	-				
13	-	-	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-				
投資債売却引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2	-	-	-	-	-	2	-	2	1	-	-	-	-	-				
2	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-				
2	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-				
2	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-				

(注1)百万円未満四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(注2)単位未満の金額がある場合は「-」とし、金額がない場合は「-」として表示します。

(注3)補計増金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値として表示します。

科目	全体財務書類(つぎ)										合計	相殺消去	連結修正等	東京地区水道企業団 委員会	京都市水道企業団 委員会	京都市消防特別会計	小計
	特別会計(つぎ)		地方公営事業委託(つぎ)		総計 (単体合算)		しいだサンコー 会社	東九州コミュニティー放 送 会社	ついきプロヴァンス 会計	京都市消防特別会計							
	水道事業特別会計(附水 事業別台帳)		水道事業		水道事業委託(法定外)												
	水	下	水	水	水	水											
経費控除コスト	△ 26	△ 43	△ 368	△ 43	△ 12,005	△ 701	△ 11,303	0	3	2	14	△ 566	△ 568				
経費費用	26	364	491	491	12,159	△ 721	12,159	55	21	162	69	575	576				
人件費	26	364	491	491	6,542	△ 12	6,529	55	21	162	69	573	574				
職員給与費	-	39	29	29	1,590	-	1,590	17	9	56	4	468	468				
賞与等引当金繰入額	-	36	27	27	1,435	-	1,435	14	6	54	3	212	213				
退職手当引当金繰入額	-	3	2	2	1,05	-	1,05	-	-	-	-	12	12				
その他	26	-	-	-	△ 41	-	△ 41	-	-	-	-	244	244				
物件費等	-	300	389	389	4,672	-	4,680	37	10	105	53	104	105				
委託費	-	165	96	96	2,737	-	2,736	33	5	30	13	671	66				
委託料	-	134	203	203	2,092	-	2,092	4	4	3	28	37	37				
その他	-	0	0	0	6	-	6	0	0	72	8	0	0	0			
その他の業務費用	-	25	72	72	280	-	280	2	2	1	13	1	1				
支払利息	-	25	72	72	177	-	177	0	0	-	10	1	1				
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	0	23	-	23	0	0	-	-	-	-				
その他	-	0	0	0	80	-	80	2	2	-	0	0	0	0			
移転費用	-	0	0	0	6,338	-	6,338	-	-	-	0	0	0	0			
補助金等	-	0	6	6	4,417	-	4,122	-	-	-	-	-	-	3			
災害復旧費	-	-	-	-	1,496	-	1,496	-	-	-	-	-	-	2			
災害復旧費引当金繰入額	-	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-	0			
その他への拠出金	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0			
経費引当	-	321	138	138	875	-	855	55	23	164	84	84	84	0			
費用材料及び手数料	-	315	133	133	643	-	630	55	23	163	84	84	84	0			
その他	-	6	5	5	233	-	225	0	0	0	0	0	0	0			
総行設コスト	△ 26	△ 44	△ 359	△ 44	△ 12,044	701	△ 11,342	0	3	2	14	△ 566	△ 568				
臨募損失	-	1	1	1	42	-	42	-	-	-	-	-	-	8			
資産除売却損	-	-	-	-	27	-	27	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-			
投資利益	-	0	0	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	0	0	0	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-			

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の金額がある場合は0に金額がない場合は「-」として表示します。

(注2)補計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値として表示します。

科目	豊前広域環境整備施設組合		福岡県東郷高齢者医療施設広域運営合		小計		福岡県自治体議員組合		福岡県介護保険施設広域運営		福岡県消防防犯等公務次官補償組合		福岡県自治体議員管理組		農上郡自治会館等資産		総計 (単科合算)	連結修正等	相対消去	純計
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計				
総経費行政コスト			△ 3,572	△ 3,570	△ 3,572	△ 3,570			△ 1,893	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 17,911	△ 17,911		△ 16,140	
経費費用	0	0	3,568	3,568	3,568	3,568	0	0	1,889	4	4	4	4	4	4	18,509	18,509	△ 1,291	△ 17,218	
人件費	0	0	△ 16	△ 16	△ 15	△ 15	0	0	63	1	1	1	1	1	1	7,465	7,465	△ 57	7,403	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	2,163	2,163		2,163	
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,743	1,743		1,743	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117		117	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	204		204	
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	98	98		98	
燃料費	0	0	13	13	13	13	0	0	20	1	1	1	1	1	1	5,010	5,010	△ 57	4,953	
経費雑費	0	0	13	13	13	13	0	0	20	1	1	1	1	1	1	2,433	2,433	△ 97	2,336	
業務委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,175	2,175		2,175	
業務委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		2	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	90		90	
その他の業務費用	-	-	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	-	-	24	0	0	0	0	0	0	292	292		292	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187	187		187	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23		23	
その他	-	-	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	-	-	24	0	0	0	0	0	0	83	83		83	
移転費用	2	2	3,563	3,563	3,565	3,565	0	0	1,822	3	3	3	3	3	3	11,044	11,044	△ 1,234	9,810	
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,538	9,538		9,538	
借金返済給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,496	1,496		1,496	
債権引当金の繰上金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12		12	
経費収益	0	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1,088	1,088	△ 120	1,078	
使用料及び手数料	0	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	860	860		860	
その他	0	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238	238	△ 120	118	
経行費コスト	△ 2	△ 2	△ 3,570	△ 3,570	△ 3,572	△ 3,572	0	0	△ 1,893	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 17,350	△ 17,350	1,169	△ 16,181	
臨時増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	42		42	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	27		27	
資産処分損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13		13	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		0	
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		0	
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		3	
臨時収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		2	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		3	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。

(注2)純計補正額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

科目	一般会計等財務事項											季林財産別会計			
	一般会計等財務事項											季林財産別会計		地方債別会計	
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	相田駅前周辺活性化促進事業特別会計	農園事業特別会計	総計(単体合算)	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公下水・農業・森林排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	消防水道事業特別会計		
前年期末純資産残高	43,102	234	0	81	12	44	43,473	43,473	86	3	△ 26	△ 34	-		
純行攻コスト(△)	△ 8,739	0	0	0	-	0	△ 8,739	△ 8,739	△ 2,582	△ 314	19	8	-		
財産	9,550	0	0	0	-	0	9,550	9,550	2,795	314	-	-	-		
形質等	6,402	15	-	-	-	-	6,402	6,402	2,148	314	-	-	-		
有形固定資産	3,411	16	-	-	-	-	3,427	3,427	212	△ 1	-	-	-		
本有資産	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	19	8	-		
固定資産の売却(内訳)	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-		
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-		
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-		
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-		
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-		
買付金・基金等の増減	4	-	-	-	-	4	4	4	0	0	-	-	-		
買付金・基金等の増減	1	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-		
他団体出資等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	827	16	0	0	-	0	843	843	212	△ 1	△ 7	8	-		
本年期末純資産残高	43,282	250	0	81	12	44	44,316	44,316	289	2	△ 7	△ 26	△ 26		

(注1)百万円未満を四捨五入して表示している。会計金額が一致しない金額があります。  
 (注2)「住宅新築資金等貸付事業」が多額(100万円)以上の場合は、金額が大きい場合は「住宅新築資金等貸付事業」に振り替えています。  
 (注3)純計額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

科目	特別会社(つづき)		地方公営事業会社(つづき)		李林樹養殖(つづき)		連結修正等	相殺消去	純計	しいたサフコー	東九州コミュニティセンター 送 益計	ついきアロワンス 計	ついきアロワンス 益	京畿地区水道企業団 益計	東京府農業 団	京畿広域市町村圏事務組合	小計
	水道事業特別会社(前水 事業組合)	水道事業	養上町	下水道事業	総計 (連結合算)												
前年期末純資産残高	△ 53	1,989	10,35	△ 389	46,446	△ 4,447	-	△ 4,447	45,999	15	23	83	1,045	1	△ 102	△ 101	
純行投入(△)	△ 26	△ 44	△ 44	△ 359	△ 12,044	701	-	701	△ 11,342	0	3	2	14	△ 1	△ 566	△ 568	
財産	-	84	84	410	13,169	△ 79	△ 79	△ 79	12,899	-	-	-	148	1	267	268	
形質等	-	84	84	410	9,359	△ 79	△ 79	△ 79	8,579	-	-	-	138	1	267	268	
本資産差額	△ 26	41	41	52	1,125	△ 79	△ 79	△ 79	3,000	0	3	2	162	0	△ 299	△ 299	
固定資産の売却(内訳)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の増加	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の減少	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金・基金等の増加	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金・基金等の減少	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金・基金等の増減	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他国・他社出資等の増加	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他国・他社出資等の減少	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較連結割合変更に伴う差額	-	0	0	0	11	△ 15	△ 15	△ 15	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	
その他	-	27	27	265	232	△ 232	△ 232	△ 232	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年期末純資産残高	△ 26	1,68	11,03	256	47,818	△ 79	△ 79	△ 79	1,047	0	3	△ 1	162	0	△ 299	△ 299	
本年期末純資産残高	△ 26	1,68	11,03	256	47,818	△ 79	△ 79	△ 79	1,047	0	3	△ 1	162	0	△ 299	△ 299	
本年期末純資産残高	△ 26	1,68	11,03	256	47,818	△ 79	△ 79	△ 79	1,047	0	3	△ 1	162	0	△ 299	△ 299	
本年期末純資産残高	△ 26	1,68	11,03	256	47,818	△ 79	△ 79	△ 79	1,047	0	3	△ 1	162	0	△ 299	△ 299	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示している。会計金額が一覧しきれない場合は「...」で省略している。金額が大きい場合は「...」で省略している。

(注2)純計金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

科目	豊前広域圏施設組合		福岡県後期高齢者医療広域広域連合		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県介護保険広域連合		福岡県自治会連等資産		連結修正等	相殺消去	総計 (連結合算)	総計
	一般会計	特別会計	小計	福岡県自治振興組合	福岡県介護保険広域連合	福岡県介護保険広域連合	福岡県自治会連等資産	福岡県自治会連等資産	福岡県自治会連等資産	福岡県自治会連等資産	福岡県自治会連等資産	福岡県自治会連等資産				
前年度末純資産残高	88	0	107	38	117	△ 1	80	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	47,494	-	△ 338	46,556	46,556
純行取組コスト(△)	-	△ 2	△ 3,570	0	△ 1,683	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 17,350	-	△ 1,169	△ 16,181	△ 16,181
財源	-	2	3,628	-	1,615	2	2	2	2	2	2	18,354	-	△ 1,172	17,182	17,182
取戻金	-	2,081	2,081	-	1,180	2	2	2	2	2	2	17,231	-	△ 1,172	16,059	16,059
本年中間増額	-	1,510	1,510	0	730	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	6,003	-	△ 3	5,999	5,999
前年度末の繰越(内訳変動)	-	0	58	0	28	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	1,000	-	△ 3	997	997
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
他団体出資等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
比附連結割合変更に伴う差額	△ 88	0	4	△ 12	△ 4	0	0	0	0	0	0	△ 99	-	-	△ 99	△ 99
その他	△ 98	0	63	△ 12	29	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	905	-	△ 94	△ 96	△ 96
本年純資産変動額	0	0	170	21	146	0	29	0	0	0	29	48,388	-	△ 97	48,093	48,093
本年度末純資産残高	88	0	277	59	263	117	146	117	117	117	117	95,226	-	△ 1,335	93,891	93,891

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているものは、合計金額が一致しない場合があります。

(注2)科目の単位は、百万円未満を四捨五入の影射による差額調整後の数値として表示しています。

科目	一般会計等財務要項										特別会計			
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	相田駅前周辺活性化促進事業特別会計	農園事業特別会計	総計(単部合算)	相対消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定介護保険等公共下水・農業・森林排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	下水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計
業務活動収支	943	17	0	0	0	960	-	960	229	△1	-	-	-	
業務支出	7,466	0	0	0	0	7,467	-	7,467	2,464	315	-	-	-	
業務費用支出	3,924	0	0	0	0	3,924	-	3,924	79	11	-	-	-	
人件費支出	1,516	0	0	0	0	1,516	-	1,516	23	7	-	-	-	
支払利息支出	2,408	0	0	0	0	2,408	-	2,408	56	3	-	-	-	
その他の支出	38	0	0	0	0	38	-	38	25	1	-	-	-	
移転費用支出	3,542	0	0	0	0	3,542	-	3,542	2,485	304	-	-	-	
補助金等支出	1,622	0	0	0	0	1,622	-	1,622	2,485	304	-	-	-	
社会保険給付支出	1,496	-	-	-	-	1,496	-	1,496	-	-	-	-	-	
他部会への繰出支出	413	-	-	-	-	413	-	413	-	-	-	-	-	
その他の支出	8,424	17	0	0	0	8,441	-	8,441	2,194	315	-	-	-	
業務収入	6,404	0	0	0	0	6,404	-	6,404	646	314	-	-	-	
国庫等補助金収入	1,630	15	0	0	0	1,645	-	1,645	0	0	-	-	-	
国庫等補助金収入	182	0	0	0	0	182	-	182	1	0	-	-	-	
国庫等補助金収入	219	0	0	0	0	219	-	219	1	0	-	-	-	
国庫等補助金収入	27	0	0	0	0	27	-	27	-	-	-	-	-	
国庫等補助金収入	27	0	0	0	0	27	-	27	-	-	-	-	-	
国庫等補助金収入	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫等補助金収入	△1,337	5	0	0	0	△1,332	-	△1,332	2	-	-	-	-	
投資活動収支	3,053	-	-	-	-	3,053	-	3,053	-	-	-	-	-	
公共施設等整備費支出	2,458	-	-	-	-	2,458	-	2,458	-	-	-	-	-	
基金積立金支出	283	-	-	-	-	283	-	283	-	-	-	-	-	
投資及び引出金支出	312	-	-	-	-	312	-	312	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	1,716	5	2	0	0	1,723	-	1,723	2	-	-	-	-	
国庫等補助金収入	1,518	-	-	-	-	1,518	-	1,518	-	-	-	-	-	
基金取崩収入	197	-	-	-	-	197	-	197	2	-	-	-	-	
買付金戻金収入	0	5	0	0	0	5	-	5	-	-	-	-	-	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	592	△232	0	0	0	360	-	360	△129	-	-	-	-	
財務活動収支	1,922	△232	0	0	0	1,690	-	1,690	122	-	-	-	-	
地方債借入金	993	△232	0	0	0	761	-	761	993	-	-	-	-	
地方債借入金	232	0	0	0	0	232	-	232	122	-	-	-	-	
その他の支出	33	0	0	0	0	33	-	33	265	-	-	-	-	
財務活動収入	1,408	0	0	0	0	1,408	-	1,408	-	-	-	-	-	
地方債等発行収入	1,408	0	0	0	0	1,408	-	1,408	-	-	-	-	-	
その他の収入	△19	△210	0	0	0	△229	-	△229	109	△1	-	-	-	
本年経費収支差額	1,571	0	0	0	0	1,571	-	1,571	0	0	-	-	-	
以前年度繰上金繰入	1,558	△210	0	0	0	1,348	-	1,348	109	10	-	-	-	
本年経費収支差額	72	0	0	0	0	72	-	72	-	-	-	-	-	
本年経費収支差額	4	0	0	0	0	4	-	4	-	-	-	-	-	
本年経費収支差額	1,766	△210	0	0	0	1,556	-	1,556	109	10	-	-	-	
本年経費収支差額	76	0	0	0	0	76	-	76	-	-	-	-	-	
本年経費収支差額	1,690	△210	0	0	0	1,480	-	1,480	109	10	-	-	-	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示している。会計金額が一割、ない場合は四捨五入して表示する。

(注2)純計金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。



科目	特別会社(つづき)		地方公営事業会社(つづき)		全体財務書類(つづき)		連結修正等	相殺消去	純計	しいだサマコー	しいだサマコー 合計	東九州コミュニティニ 送 累計	ついきアロワンス 計	ついきアロワンス 各 計	京畿地区水道事業 合計	京畿地区水道事業 別会計	京畿広域市町村圏事務組合 広域圏消防特別会計	一般会計	小計
	水道事業特別会計(簡水 事業組合)	水道事業	地上町	下水道事業	統計 (連結合算)	統計 (連結合算)													
業務活動収支	-	204	13	1,405	1	1,405	-	0	1,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	264	313	10,924	-	10,924	-	△ 721	△ 721	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	263	295	4,574	-	4,574	-	△ 12	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	38	31	1,615	-	1,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	26	192	213	-	213	-	△ 12	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	23	72	171	-	171	-	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	0	18	6,350	-	6,350	-	△ 708	△ 708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	0	6	4,417	-	4,417	-	△ 295	△ 295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	1,495	-	1,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会社への贈出支出	-	-	-	413	-	413	-	△ 413	△ 413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	487	371	13,222	-	13,222	-	△ 701	△ 701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	20	9,146	264	1	9,146	-	△ 701	△ 701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	2,292	-	2,292	-	2,292	2,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使料料及手数料収入	-	442	57	683	-	683	-	△ 12	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	5	5	232	-	232	-	△ 7	△ 7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	1	28	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	27	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却収入	-	0	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	△ 73	△ 242	△ 1,645	1	△ 1,645	-	217	217	△ 1,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	75	397	3,528	-	3,528	-	△ 217	△ 217	△ 3,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	2,830	-	2,830	-	-	-	2,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	75	397	2,830	-	2,830	-	-	-	2,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び引出金支出	-	-	-	285	-	285	-	-	-	285	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	312	-	312	-	△ 217	△ 217	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	2	155	1,883	1	1,883	-	-	-	1,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	133	1,652	-	1,652	-	-	-	1,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	201	-	201	-	-	-	201	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金五金回収収入	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	2	22	23	-	23	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-
初年度繰上り支出	-	△ 80	134	1,642	1	1,642	-	△ 232	△ 232	△ 1,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	117	147	1,258	-	1,258	-	-	-	1,258	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	387	-	387	-	-	-	387	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	27	282	1,717	-	1,717	-	△ 232	△ 232	1,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	27	282	1,717	-	1,717	-	△ 232	△ 232	1,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	27	282	1,717	-	1,717	-	-	-	1,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	27	205	232	-	232	-	△ 232	△ 232	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	41	△ 94	△ 167	2	△ 167	-	△ 15	△ 15	△ 181	-	-	-	-	-	-	-	-	-
以前年度繰上り収支額	-	171	331	2,653	-	2,653	-	-	-	2,653	-	-	-	-	-	-	-	-	-
以前年度繰上り収支額に伴う差額	-	212	236	1,916	-	1,916	-	△ 15	△ 15	1,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	236	-	236	-	-	-	1,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰上り収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示している。会計金額が一割(10%)を超えている場合は、金額が異なる場合があります。

(注2)百万円未満の金額が各会計(簡水、地上町)の金額合計を超過している場合は、金額が異なる場合があります。

(注3)純計金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の金額としています。

